

## あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会（第1回） 議事録

日時 2023年9月25日（月）

午後3時から午後5時15分まで

場所 愛知県東大手庁舎 1階 103会議室

### <沼澤政策企画局長>

愛知県政策企画局長の沼澤でございます。

本日は、大変お忙しい中、委員の皆様には「あいちビジョン 2030 フォローアップ懇談会」にご出席いただき、誠にありがとうございます。また、内田先生におかれましては、この懇談会の座長をお引き受けいただき、心より御礼申し上げます。

さて、2020年11月に策定いたしました「あいちビジョン 2030」につきましては、計画期間を前期・中期・後期に分け、3年を一つのサイクルとして進行管理を行うこととしております。

策定から3年目となる今年度は、前期の最後の年となることから、これまでの取組を点検・評価するとともに、今後に向けて、新たな政策課題の把握・整理などを行っていきたくと考えております。

ビジョン策定後の社会状況を見ますと、ウクライナ情勢等の影響による資源価格の高騰や、急激な円安など、企業活動や家計に大きな影響が生じています。また、少子化が加速し、我が国の昨年の出生数は、1899年の人口動態調査開始以来初めて80万人を下回り、合計特殊出生率も1.26と過去最低を記録しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ変更され、人々の移動などの制限がなくなり、社会経済活動の正常化が進んできております。

そうした中、先月の訪日外国人旅行者数は約216万人で、コロナ前の2019年同月比で85.6%となり、水際措置の緩和後、順調にインバウンドも回復してきているという状況でございます。

一方、本県の地域づくりに大きなインパクトをもたらすリニア中央新幹線につきましては、先行きの見通しが立たない状況にありますが、できる限り早い開業をめざし、関係者が力を合わせて取り組んでいるところでございます。加えて、中部国際空港については、国の新規事業化に伴い、2027年度供用開始をめざして、第二滑走路の整備が進む見通しです。

そうした状況の中、愛知県の動きでございますが、愛知県では、昨年11月にジブリパークがオープンいたしまして、今年度中には第二期開園になるということで、そこに向けた整備を進めているところでございます。また、2024年10月には、日本最大のスタートアップ支援拠点となる「STATION Ai」のオープンということで、その整備を進めているところでございます。そして、今、ちょうど中国で開催しているアジア・アジアパラ競技大会は、次の2026年の開催地は愛知・名古屋ということでありまして、愛知、そして、日本の未来を形作るビッグプロジェクトを推進しているところでございます。こうしたプロジェクトを最大限に生かしながら、世界最先端の技術・

サービスや多くの人を呼び込み、地域の更なる発展に繋げていきたいと考えています。

このフォローアップ懇談会につきましては、本日も含め2回の開催を予定しており、委員の皆様からいただいたご意見やご提案を踏まえまして、年度内に、県として報告書を取りまとめてまいりたいと考えております。

変化の激しい時代の中で、状況に的確に対応していく一方で、中長期的な課題にも腰を据えて取り組んでいかなければなりません。

県といたしましては、今後のビジョン推進に向けまして、さらなる政策の充実を図ってまいりたいと考えておりますので、皆様には、それぞれご専門のお立場から、積極的なご意見、ご提案をいただくことをお願いしまして、私からの挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

#### [事務局から出席者紹介]

##### <内田座長>

皆さん、こんにちは。中京大学の内田です。ただいまご紹介いただきましたように、この懇談会の座長を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

今回の懇談会のメンバーですが、あいちビジョン2030の策定時には、私と田中先生の2人だけに関わっておりまして、他の9名の先生方には、今回新たにメンバーに参加いただくことになりました。新たにフレッシュなメンバーで様々な観点から有意義なご意見を頂戴したいと考えております。よろしく申し上げます。

さて、あいちビジョン2030の策定から3年目ということで、先ほど、局長からもお話がありましたように、策定時とは計画の前提条件が大きく変わってきております。コロナは感染法上の位置付けが2類相当から5類に移行しましたが、一方で、資源高や円安などは加速しており、世界経済の不確定要素は増加しています。リニアの工事でも静岡工区でストップするなど、開業時期の見通しもずれ込んでおり、こうした社会経済情勢の変化や新たな課題に対して見直しをしていきたいと考えております。

改めて、この会議に与えられた役割は、ビジョン策定後の取組状況をチェックすることに加え、今後のビジョンの施策展開に対して、ご意見やご提案を頂戴するということとなります。先生方の日頃の研究活動なども踏まえながら、専門的な見地や客観的な立場から、積極的にご発言をいただきたいと考えております。

それでは、これより議事に入っていまいりたいと思います。本日の議題は「あいちビジョン2030の施策・取組の進捗状況と今後の展開について」となっております。

まず、最初に15分程度、事務局から資料の説明をしていただいた後で、皆様からの意見を順次頂戴したいと思います。

事務局から資料の説明をお願いします。

#### [事務局から資料説明]

##### <内田座長>

ありがとうございました。

それでは、皆様から順次ご意見を伺ってまいりたいと思います。今回は前半と後半

で議論を分けまして、前半は、あいちビジョン 2030 のこれまでの施策・取組の進捗状況について伺って、一巡した後、後半は、ビジョン策定以降の社会情勢の変化等を踏まえながら、今後の取組に向けた課題や展開などについて、皆様からご意見を頂戴したいと思います。

まずは、前半のあいちビジョン 2030 のこれまでの取組状況について、ただいま事務局から 10 の重要政策の方向性ごとに説明がございましたが、特に、皆様のご専門の分野を中心に、ご意見を伺ってまいりたいと思います。

それでは、名簿の順に、粟生委員からご意見をいただきたいと思います。恐縮でございますが、お 1 人当たり、4 分程度でお願いいたします。

#### <粟生委員>

粟生でございます。よろしく申し上げます。

最初に、私、株式会社 LEO の代表をしております。連続起業家ということで、バックグラウンドはもともと AI のスタートアップを創業していきまして、名古屋に戻ってきて 2 回目の起業をしております。

普段は、なごのキャンパスという名古屋駅から 10 分ほどの廃校になった小学校の跡地で、主にインキュベーションサポートということでスタートアップの支援や、起業家教育を担当させていただいています。今日は大学教員の方が多いですが、私は武蔵野大学アントレプレナーシップ学部の教員として、アントレプレナーシップとデジタル教育を専門としています。

今日はフィードバックというか、資料を拝見して、お話をさせていただく観点は 2 点です。一つは、イノベーションということで、ビジョン策定時から、愛知県の取組としては、グローバルの大学との提携が、積極的に広まっていることは非常に評価できると思います。

実際、私は 9 月前半に NUS シンガポール国立大学に行ってまいりました。他の日本の国公立大学が NUS と提携したかったけれども、提携できずに、初めて国公立大学として名古屋大学が提携できたということは非常に喜ばしいことだと思います。提携に留まらず、実際の交流が積極的です。先週は NUS の学長が名古屋大学に来ていただいたり、NUS の学生は、1 年間国のインターンシッププログラムを選定できるのですが、その中で日本希望の大学生が増えているということも非常に喜ばしい交流に繋がっていると思います。

3 月にテキサス大学にもお邪魔してまいりましたが、こちらも愛知県との提携の結果が実を結んでいまして、テキサスの SXSW (サウス・バイ・サウスウエスト) でも、愛知県ブースで、名古屋大学と豊橋技科大学の学生のテクノロジーのデモンストラーションができました。しっかり設定した施策に従って、アクションできていることは喜ばしいかなと思います。

2 点目は教育という観点で、私は名古屋市の教育委員としてデジタル教育を担当させていただいている中では、ICT 教育の推進を掲げていることは非常にいいなと思います。ただし、中身が非常に重要で、2020 年から高校生の普通科でも、技術・家庭科で Python が導入されてきていまして、その谷間世代と言われる現在の大学生や、現在の中学生でも、所属している中学校によって、デジタル教育の格差が広がっていま

す。例えば小学校5年生からパソコンが導入されていますけれども、簡単なスクラッチのマイクラフトの授業をそのまま中学校でやってしまっていて、ちょうど第一次関数、二次関数の授業があり、プログラミング教育に最適な期間に、テキストポーリングもやっていないという差が出てきていますので、そういう意味では愛知県全体の公立中学における技術・家庭科のデジタル教育の徹底、標準化をしていただきたいなと思います。

名古屋市も昨年調べたところ、110校の公立中学校のうち20校は、テキストポーリングのプログラミング技術が入っていましたけれども、それ以外はそうではなく、高校に入ったときに、Pythonの授業についていけない、ついていけないという、教育によるデジタル格差が出てきていますので、施策に従ってしっかり定点観測をしながら、全校導入というのを急いでいただきたいと思います。

次に生成AIの話が出ていたように、ご存知のとおり、もう全てのプログラミングも、AI、ChatGPTがやってくれる時代になりました。デジタルのリテラシーを全体的に底上げする、Pythonの話に続きますが、フロントエンジニアというデジタルを使いこなす側の子どもの教育を急ぐためには、教員のデジタルリテラシー教育を急ぐ必要があるということで、施策は非常に素晴らしいので、それに繋がる次の定点観測のようなものをしっかりできるといいと思います。

最後に、補足ですけれども、STATION Aiが来年オープンします。ここにシンガポール国立大学と連携したBLOCK71という産官学連携のインキュベーションが入ってまいります。すでに2000年からインキュベーションをやっているシンガポールは3000社のスタートアップが生まれていまして、いま名古屋大学だけでは160社ということです。ここを加速する意味では、アジアのグローバルゲートウェイとして、愛知県がしっかり海外の大学と連携しながらイノベーション創出に繋がるような礎を作っていただきたいと思います。

最後に飛行機の便数を増やしていただきたいということで終わりたいと思います。ありがとうございます。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

栗生委員からは、重要政策の方向性の6番の「イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり」に関連したご指摘をいくつかいただきました。名大中心に海外の大学との連携なども評価されていて、あとデジタル教育の世代間格差といったところ、教員に対するデジタル教育についての重要性をご指摘いただきました。

この辺りに関連する指標はありますか。

それに関連して、資料2の8ページ目右上のスタートアップの起業数のグラフですが、大阪、愛知、東海4県があつて、大阪は京都、神戸も入れた方が、エリア全体としての傾向を把握できますし、東京や横浜も、もしあれば入れた方が東海4県と比較しやすいと思います。

#### <事務局>

教員のデジタル教育に関する指標としては、資料3の番号12の指標「授業中にICT

を活用して指導できる公立学校の教員の割合」を挙げさせていただいております。

<内田座長>

ありがとうございます。

続きまして、安藤委員お願いします。

<安藤委員>

名古屋市立大学の安藤と申します。よろしく申し上げます。

家族社会学やライフコース論を専門としていますので、今回の資料2の3ページの年齢階級別労働力率や子どものいる世帯の家事・育児数、5ページの合計特殊出生率あたりで、少し気になった点をコメントさせていただきます。

まず一つ目は、資料2の3ページの年齢階級別労働力率で、M字カーブの底が上がってきているが、全国平均より愛知県が低いという点です。ここでさらに気になるのは、調査対象者の雇用形態がどのようになっているのかということ、正規雇用かパートタイムなのか。雇用の形態がなぜ気になるのかというと、その下に家事・育児の夫婦の時間のグラフがありますが、夫婦の役割分担の仕方と関連する可能性が高いためです。

内閣府の男女共同参画局の報告書でも、M字型の正規雇用と非正規雇用（パートタイム）を一緒にした労働力率ではなくて、正規雇用の女性の年齢階級別の割合を出すようになってきています。

それだとやはり25歳～29歳をピークにして、あとはずっと右下がりになってきているので、特に愛知県のような製造業中心で来た地域が、今後大きな転換を迫られるであろうことを考えると、この正規雇用の女性の年齢階級別労働力率がどのように変化してきているのか、それを基にどのような施策を立てていくのかを考えていく必要があるのではないかと思います。

二つ目は、2016年と2021年の家事・育児時間数で、だいぶ男女の格差はありますが、夫の家事・育児時間数は伸びてきている点です。このデータを解釈するときには注意しなければいけないのは、2016年と2021年のデータなので、2020年からはコロナ禍の下でリモートワークが増えたことの影響が反映されているかもしれないということです。独立行政法人労働政策研究・研修機構のコロナ禍でのパネル調査データを見ると、男性が在宅になってその家事・育児時間数が増えています。ところが、時々話題になっていますが、リモートワークから従来型の労働形態になって性別役割分業を前提にしたスタイルになってくると、また夫の家事・育児時間は減っていく可能性もあり、この辺りの細かいデータのチェックが必要になってくると思います。

関連して、資料2の5ページの合計特殊出生率で、愛知県は全国平均よりは高い点にも注意が必要です。愛知県の中で見ると、刈谷などの自動車関連産業が集積しているような自治体の合計特殊出生率は愛知県の平均より高くなっています。雇用が相対的に安定する製造業が盛んな地域で性別役割分業をしている家族が多いことが影響して出生率が高くなっているのならば、今後大きな産業構造の転換に迫られていることを考えると、合計特殊出生率が全国平均よりも高いからということで安心してはいけないと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。今の安藤委員のご指摘はごもっともなところで、まず、資料2の3ページ目の年齢階級別労働力率のグラフについて、おそらくカーブからいって、正規雇用と非正規雇用も入っている数字だと思いますが、その理解でよろしいでしょうか。

<事務局>

正規雇用と非正規雇用の両方入っております。

<内田座長>

分かりました。特に正規雇用の女性の労働力率を見ていった方がいいのではないかとのご指摘をいただきました。

その下で、家事・育児時間数の指標について、これもこのデータに限ったところではありませんが、今回の懇談会のタイミング的に、最新統計が2021年や2022年となっており、コロナ後の動きが把握しづらく、判断が難しい時期に当たっております。この指標に限らず、2023年以降の脱コロナのデータの動きを細かく見ていく必要があると思います。

また、資料2の5ページ目の合計特殊出生率に関してもご指摘をいただきましたが、私も同感で、トヨタグループを含め大手メーカーの動きが、採用数や男女比も含め、大きく影響を及ぼしているとみています。採用状況がどう変化しているのか、その点も細かく検証していく必要があると思います。ありがとうございました。

続きまして、植村委員お願いします。

<植村委員>

リクルートの植村と申します。よろしくお願ひいたします。

私はリクルートの人材の領域に所属しております、主に人材の採用と定着が専門の領域になっています。皆様方と比較すると、どちらかというところだとマクロよりもミクロ、現場の生声ですとか、求職者とか企業のインサイトみたいなところを中心にお話できればと思っていますので、よろしくお願ひいたします。

資料2の3ページ目、女性の活躍推進のところを絞ってお伝えしたいと思っています。その前提として、資料2の15ページ目の男女別転入超過数、特に女性の20歳から24歳の方が首都圏に出てしまう、というところからですが、この女性活躍推進が進まない理由の第1に、やはり女性が東京圏に、若い時分に出てしまうというところがあると思っています。

こちらに関しては、産業構造とそれに伴う求人構造というところが理由として非常に大きいと思っております、愛知県はご存知のとおり製造業中心で、サービス業とか、女性が就業する傾向にある産業の構成比が低い状態になっています。製造業が中心だと、求人にどういう影響が出るかと申し上げますと、やはり女性が希望する管理部門の求人が非常に少なかったり、経験者がマストという募集が多いので、未経験での求人が少ないということが挙げられます。

逆に、東京の方はITやインターネット業界など、成長性が高い産業が非常に多く

伸びていまして、成長性が高い産業は、基本的には未経験求人が非常に豊富です。首都圏は女性活躍事例もメディアで取り上げられることが多いですし、女性のキャリア形成において可能性を感じるので、若い時分に首都圏に出てしまうということが起きていると思っています。

次に、首都圏に出ずに、愛知県に残っている方の女性の活躍についてお話しさせていただければと思います。あくまで、様々な企業様や指向性の求職者がいる前提の中で、我々をご支援させていただいた企業様と求職者にこういう傾向があったという一例であるという前提で捉えていただければと思いますが、二つの要因があるかと思っています。

まずは企業サイドの要因です。これは男性中心で非常に同質性の高い環境で、女性が働きづらいというところが挙げられると思います。例えば、製品などが重かったりとか、非常に体力を使ったりなどというところがあったり、男性中心の中小企業様だと、いまだに女子トイレの整備がないなど、環境問題が挙げられると思っています。あとは男女問わず、産休育休にあまり積極的ではなくて、どちらかという懸念を感じられる企業様が多く、一例で申し上げますと、女性の応募に対しては、本当に一生働き続ける気持ちがあるのか、という、男性に対してはしないと思われる質問が出て来やすいようになっています。そのため、どうしても女性が活躍しづらいとなると管理職が生まれにくい、そうするとロールモデルがないので、ますます女性活躍が阻まれるということに繋がっていると思います。

最後に、女性の方からも、先ほどの企業風土もあって、子育てをしながら、がむしゃらに稼ぐという意識がない限りは、周りに迷惑をかけてまで働きたくないという声があるのと、愛知県は製造業中心で平均年収が全国の中でも高いというところがあって、皆様ご存知のとおり性別役割分業意識が非常に根強いと思っています。

女性の求職者の方からは、仕事を頑張りたいが、例えば15時までとか17時までとか、勤務時間の制限をおっしゃったり、突発対応できないので責任のない仕事がいいと言われることも多い印象です。正社員になれるポテンシャルやスキルがある女性の方でも、事務職にこだわりたいので派遣社員で働きますということで、社員にならない方も多くいらっしゃいます。これは男性側も将来女性と結婚するために、女性は土日休みがいいとか、残業がない仕事がいいということで、男性側の意向もあって、ますます女性側の事務職希望に拍車がかかるというところになります。職種によらない働き方の整備も必要かと思われます。

女性の就業も支援していくということで考えると、冒頭でお話ししたことに関しては、やはり女性を受け入れられる産業の誘致や、育成というところが必要ですし、あとは男女ともに働きやすい取組を企業がもっと加速できるような支援策や、個人の制約に合わせた施策がもっとあるといいかなと思っています。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

女性活躍推進に関するご指摘をいくつかいただきました。最終的には、産業構造のスムーズな転換が必要で、私もそこがネックになっている面がかなりあると思っています。ご指摘のように未経験の人たちを採用する職種や業種が、首都圏との比較で

はどの地方も少ないとは思いますが、このエリアは、大阪や福岡に比べても少ない可能性が高いのかなと思います。

県内に残る方の傾向も、本県の産業構造や採用状況に依存している可能性が高く、IT 産業も含めたクリエイティブな業界で働きたい人は、東京圏に行ってしまうという流れになっていると思いますので、民間企業の立地動向や採用状況に対して、県としてどのように関与できるかという問題はあると思いますが、企業にそういう点を意識してもらうような取組や、製造業などでも女性を積極的に採用したり、就職しやすい環境を整備できるような政策の方向性が必要だと思います。

先ほどのお話にもありました、女性に対して、一生働き続けますかと聞くような事例は、企業側が投資回収する前に辞められたら困るということだと思いますが、現在のように、産休・育休が取りやすくなった時代でもそういう傾向はあるのでしょうか。

#### <植村委員>

結構そのようなコメントを企業様からいただくことが多いです。

#### <内田座長>

この地域は、製造業のウエイトが高く、男性中心の職場だと、知らず知らずのうちに価値観が維持されている可能性がありますので、積極的に県が主導して企業を誘導していく施策も必要になってくるのかなと思います。ありがとうございました。

続きまして、小林委員お願いします。

#### <小林委員>

私は脱炭素に関わる研究とか、あるいは企業支援をしておりますので、重要政策の方向性の 10 番の「持続可能な地域づくり」について、主に意見を述べさせていただきますと思います。

その前に気になった点として、まず、資料 7 の愛知県等と世界の都市等を比較する指標の中で、図表 2 の名目 GDP、それから、図表 3 の 1 人当たり名目 GDP について、図表 3 の 1 人当たり名目 GDP を見ますと、愛知県は大阪に比べると大分低いです。これは本当にそうなのか、もしそうだとすれば、産業集積地の愛知県が大阪市と比べて、なぜこんなに低いのかなと思います。

それから、右下の図表の 10 を見ますと、労働生産性、これは東京に続いて高い、これは付加価値の生産性が寄与すると思いますけれども、どちらが本当の愛知県の姿なのかということ、ちょっと勉強不足のところもありますが、もし、図表 3 が本当の愛知県の姿だとすると、どうしてこのようになっているのか、教えていただきたいと思っています。

私は、脱炭素、それから環境系の仕事を、愛知県と一緒にしております。例えば、脱炭素に関しては、このような資料 2 の 16 ページ、重要政策の方向性の 10 に掲げられているような色んな施策を打たれていて、そこに税金も投入されています。水素や、港湾脱炭素の推進計画などの施策はあります。一方で、産業界全体の連携という観点から、どういった内容や項目が必要なのかと考えれば、愛知県は中小企業が 9 割ぐらいを占めていると思いますので、産業界を支える要の中小企業に、どうやったら脱炭素

を支えるような気運を醸成できるかと、もちろん、経済的な支援ということではありませんが、そういった気持ち、意識を持っていただくためには、この推進策以外にももっと必要なのではないかと思います。私もそういった観点から改善をしておりますけれども、なかなか企業の数も多すぎて、手が届かないということもありますので、その点については、これからは是非考えていただくと良いかなと思います。

それから脱炭素ということを考えますと、これは、気候変動ということになります。CO<sub>2</sub>等を削減するという以外にも、厳しい地球温暖化の中で、緩和策に対しても、是非積極的に進めていただきたいと思います。これは、自然資本をいかに使っていくかということになると思いますが、これからの見方を少し変えていただいて、是非そういった方策を取り入れていただくと良いのかなと思います。

それから今回の資料の中で、規制緩和というキーワードが入っていないと思います。例えば、水素、アンモニア、それから、バイオ燃料の活用、ここにも実は規制緩和が一つの障壁となっていることが結構あります。水素に関しては、特に気をつけなくてはいけないことが多くありますが、例えば食物由来の燃料、バイオ燃料を活用するときにも、バイオ燃料法の障壁があります。したがって、安全と個別法の話になりますが、こういったカーボンフリー燃料の拡大ということを考えますと、やはり規制緩和をもう少ししっかりと考えていただく必要があると思います。

それから、循環型社会づくりについて、サーキュラーエコノミー推進、プラスチック、食品ロスとあります。例えば、地域循環共生圏の推進は、環境省からも強く求められていますが、その中には、この循環型社会と脱炭素、経済発展、この三つが共存するようなシステムを考えていくということが求められています。循環型社会づくりの中の施策を見ますと、必ずしも、脱炭素との関わりをきっちり考えられていないような項目も比較的に見られますので、これからの循環型社会というのは、当然ですけれども、脱炭素を考えながら、循環型社会を推進する、資源生産性を上げていくということを是非、県民の方々に伝えていただくと良いのかなと思っています。

それからプラスチックごみ削減に関しては、当然プラスチックのごみ削減もありますが、プラスチックがこれだけ使われる理由があるということもございます。これと脱炭素との関わりをしっかりともう一度考え直して、色々技術もありますので、プラスチックの良いところを最大限活用しながら、脱炭素をしていく、という方法の方がもっと推進できるのではないかと思います。今言われてますのは、プラスチックを捨てると、マイクロプラスチックが環境に対してインパクトがあることから、プラスチックごみ削減ということに形が変わって施策が進んでおりますが、それと脱炭素とプラスチック削減というのは、少し乖離がありますので、そこを上手く繋げていくような判断が必要ではないかと思っています。

それから最後、これは脱炭素とは関わりがありませんが、私は、実はある市で小中学校の教育に関わって仕事をしております。初等教育です。その中で言われていたのは、インフラが非常に老朽化していると。こちらの中には、県立高校の話がありますが、小中学校も含めて、是非、県でしっかりと全体のことを考えていただいて、地域の集約とか色々ありますが、一気に老朽化が進んでいると、それに関わって、教員の作業、労働環境の改善とか色々なことが関わります。それをどう受け取られて、進めていくかということも考えていただくと、地方も安心して進んでいけると考えて

おりますので、よろしく申し上げます。簡単ですが以上でございます。

<内田座長>

ありがとうございました。

脱炭素の分野を中心に様々なご指摘をいただきました。最初に言及された、資料7のデータですが、大阪は、府と市が混在しておりますが、これは恣意的なものでしょうか。

<事務局>

この資料の図表のデータについては、データの公表状況の都合等もございまして、比較するためのデータを、公表されている中で色々なところから持ってきているため、大阪のように、府と市が混在してしまうこともございます。

<内田座長>

分かりました。

水素やアンモニア等に関して、規制緩和に関するご指摘もいただきました。脱プラスチックに関しても、私も外食産業に少し携わっておりますが、ストローぐらひは紙に変更できるけれども、テイクアウト用の容器などはプラスチック以外では技術面やコスト面から難しいとかあるようで、愛知発で新しい代替品が出てくるといいなと感じました。

最後に指摘された、インフラの老朽化、学校などもそうですが、県庁そのものが老朽化しているということで、県の職員の方の業務等に支障がないように、率先して検討する必要もあるのかなと思いました。

ところで、気候変動に関する記述は、重要政策の方向性の10の「持続可能な地域づくり」の部分に記載されていますか。

<事務局>

はい。それに加えて、重要政策の方向性の1の防災にも関わりがあります。

<内田座長>

気候変動に関連して、農林水産業についても、愛知県の生産品目や収穫量なども大きく変わってきますので、その辺りも重要な視点になってくると思います。

続きまして、柄谷委員申し上げます。

<柄谷委員>

私からは専門が防災計画や、リスクコミュニケーションでありますので、主に重要課題の方向性の1番についてお話ししたいと思います。新型コロナとか防災対策に共通して言えることは、愛知県の職員さん、市町の職員さんの努力もあって、有事に備えて概ね良好な進捗状況だと全体的には評価しています。

一方で、今後一層の充実のためには、共通する課題としてはマスではなく、県民一人ひとりの状況に応じたきめ細かな働きかけ、あるいはマネジメントが必要ではない

かと考えています。

例えば、建物の耐震化や事業所 BCP で考えてみたいと思います。2014 年の愛知県の南海トラフの過去最大地震モデルの被害予測によると、建物被害が 94,000 棟、そのうち揺れによる被害が半分の 47,000 棟と試算されています。南海トラフ地震を想定した場合、愛知県にとっては今回の評価にもありますような、住宅等の建物の耐震化というのが大変重要な施策と考えています。ここにもありますように、住宅の耐震化率が 91.2%まで成果が上がってきたことは先ほどの通り、職員の皆様方や県民のご協力の賜物と感服しております。

一層の進捗がこれから大きな課題になりますが、住宅所有者固有の事情もあって、100%までの道のりというのは色々な知恵を絞る必要があるのかなと考えています。例えば、旧耐震基準の木造住宅所有者の高齢化が進んでいて、耐震改修に消極的であることなど、耐震改修をしないだけでなく、できないといった個別事情が絡んでいくことが想定されるかなと思います。耐震診断とか耐震改修まで進めるために、こうした消極的な住宅所有者に響くような効果的なきめ細かな周知啓発がこれから必要で、特に耐震対策については、その被害の社会的な波及から公共性を有している政策と考えていますので、この辺りをしっかり 90%から伸ばしていくことが課題なのかなと考えています。

もう一点ですが、資料 2 の 1 ページの関連データのところに、本県の事業継続計画 BCP の策定状況を載せていただいています。これについても、なかなか伸び悩みつつも、約 50%と全国水準を上回っていることは大変評価できるかなと思います。複合リスクを想定した新型コロナウイルス感染対策あいち BCP モデル、こうしたものを活用した講習会、あるいは出前講義の実績も評価できると考えています。

他方、グラフによると、検討していない、あるいは、分からないといった層が 4 割程度おられることが今後の課題と言えます。こちらについても、ここからの策定率を上げていくためには、例えば、岐阜県が実践しているような建設業協会等の団体にフォーカスを当てて、下部組織に徹底して BCP を浸透させるという工夫も必要ではないかなと考えています。

また、BCP については策定したら終わりといったところが多いですが、災害時の有事の実効性を高めるために、研修・訓練の実施、課題を踏まえた評価・見直しまでのサイクルを回していく必要が今後の課題としてはあると思います。こうしたことも指標化して、実効性のある BCP を備えていくことが重要と考えています。

補足として、ここには掲載されていませんが、BCP 繋がりで他業態を見てみますと、内閣府防災担当の 2013 年の調査では全国の医療施設あるいは福祉施設の BCP の策定率が、策定中を含めても 2 割に満たないという結果になっています。愛知県でもそうではないかなと思います。昨今の感染症だとか災害、有事の際の介護福祉施設での被災状況を受けて、厚労省によって、BCP が義務化されてきた経緯があります。愛知県の場合、当然ながら、製造業などの事業所の BCP を徹底させていくということはもちろん大切だと考えていますが、昨今の被災状況を踏まえて、医療や福祉の施設での BCP についても現状しっかり把握して、策定を促進することが、今後期待されている施策の一つだと考えます。以上でございます。

<内田座長>

ありがとうございました。

重要政策の方向性の1の「危機に強い安全安心な地域づくり」を中心にご発言いただきました。住宅の耐震化率に関して、残りの1割が非常に重要であるとのこと指摘いただきました。関東大震災に関連して、首都直下型のリスクも最近のメディアでは度々報道されていますが、愛知県が首都圏の受け皿となるためにも、耐震補強もそうですし、企業のBCPの策定率もさらに引き上げていく必要があると思います。

BCPの策定状況については、全国平均には、東北や九州などの地方圏も入っているという理解でよろしいでしょうか。その場合、愛知県の策定率は、大都市圏との比較でも比較的高めであるという見方はできるのでしょうか。柄谷先生が、もしご存じでしたら教えていただければと思います。

<柄谷委員>

そうです。そういったところも全国平均に含まれていますので、この指標だけで全国よりも高い低いといった議論はちょっと難しいのかなと気はしておりますが、比較的、愛知県は企業体が多い中で、パーセントとしては頑張っておられるのかなと評価しています。

<内田座長>

ありがとうございました。

続きまして、高綱委員お願いします。

<高綱委員>

よろしくお願いいたします。私は教育大学の中でキャリア教育を専攻しておりますので、重要政策の方向性の2番、3番、4番の辺りを中心に気になったことをコメントさせていただきたいと思います。

まず、重要政策の方向性の2番です。「次代を創る人づくり」という点においては、愛知県の中でかなり様々な特色のある取組を打ち出している点は、県としてもすごく魅力のある取組が進んでいると感じています。特に資料2の2ページのSTEAM教育ですとか、発達段階に応じたキャリア教育の推進、コーディネーターの活用というところにも力を入れてくださっているところ、それが継続していくといいなと思っております。

また、特別支援の学校の創設や、外国にルーツを持つ子どもたち、本当に愛知県の場合には、子どもたちの持っている背景や、生まれた事情がかなり多岐に渡る中で、それぞれの子どもたちに対するきめ細かな取組を県が率先して推進し、充実させているところを、さらに継続されると良いと感じています。スタートアップとか、最先端のグローバルな部分も、教育と地域に根差した子どもたちの両面を見ながら盛り込んでいる点は、すごく評価できると思っております。

ただ、そこに関して、コーディネーターの派遣の実施など、個別の対策はすごく打ってくださっているんですが、やはり現場の先生方の多忙化とか、様々なところへの目配りをしていく中で、せっかくの県の事業に関して、それをキャッチして上手く繋

いだり、それを現場に活かしていくという余裕がないことが現状として起こっています。事業と現場を繋いで、例えば県にこういったものがあるんだということを、周知はしてくださっているとは思いますが、先生方をサポートしながら、繋いでいただくような、資料ではコーディネーター5名の活用はありますが、そういった部分の充実をさらに県の方でサポートいただく、あるいは県のこのページにいくとサポートが一括してキャッチできる、そういったものが展開されると、先生方が活用したいと思ったときに、県の取組を上手く実際に活かしていくことが、今後できていくのではないかと感じて、資料を見させていただきました。

それから、女性の働き方の部分についても少し気になる箇所がございました。重要政策の方向性の3番、女性の活躍推進に向けた取組の中で、高校生に向けた進路選択やキャリア形成のための支援を、出前講座という形で取り組んでいただいていることは、これから進路を選んだり、どこで生きて働くのかということを考えていく段階である高校生たちに届けていただいている点で、すごく期待できるなと思いました。

県の方で男女共同参画のテキストも作ってくださっていたと思います。すごく魅力的なテキストを作っていただいているのですが、意外と現場の先生方はご存知なかったり、進路指導室の前に置いてあるだけとか、もったいない状況があるなど、高校を訪問したときに感じました。女子生徒だけではなく、男子生徒も共にそうしたことを高校生段階から学んで、共にどういう家庭を築いていくのか、先ほど、県外に女性が出ていってしまうという話がありましたが、進路を選ぶ前の子どもたちの段階から多様な選択肢を見てもらった上で、どうやって愛知の魅力を伝えていくのか、そのところを是非視野に入れて、取組を継続発展していただけるとありがたいと思いました。

そういったところに加えてもう一つ気になったのが、数値です。指標の中でICTの活用ができる教員の数値がなかなか厳しいです。ICTを使いたい、使った方が良いということは分かっているのですが、それができない。それを習得するだけの余裕がないという部分もあるのかなと思っております。

教員志望の倍率もかなり下がっている、これは全国的な問題でもありますが、地域の皆さまが地域で教育というか子どもの育ちを支えていく取組を、どうやって仕組みとして支えていくのか、それは市町村でもやっつけらっしゃると思いますし、企業さんでも愛知県では学校教育に対して協力的に関わってくださっていると思います。そこを県がさらに推進しているんだとか、そんなサポートをより発信していただけると、教師が一人で全部担わなければいけない、だったらもう教師にはならないという、学生のちょっと消極的なイメージも払拭しながら、地域や企業や色々な県の皆さまの力を得ながら、教育をしていくんだという、そんな発信をしていただけると、それだけで志望率が回復するとは思えませんが、少しでも教員志望率の低下は防げるのではないかと考えています。

ないものをつくるというよりは、既に取組はあるので、それを上手く繋ぐ、そういったことを発信できる人がきめ細かに繋がらないといけないと思います。ここに行けばありますよとか、申請すれば予算もらえますよとか、そういうことを知っている人だけがキャッチする状況ではとてももったいないと思いますので、各地域の必要な方に寄り添いながら繋ぐというように見直せると、2030年のビジョンの目標に向けて、さらに実行的な取組になるのではないかと考えております。私からは以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

最後にご指摘いただいた、教員志望を躊躇うような昨今の情報であったり、義務教育の先生方を中心に3Kの職場のような情報発信が圧倒的に多くなっているの、ネット社会の現代では、若い世代の人たちは、かつてよりもそういう方向を避ける傾向があるのだと思います。

さらに、女性活躍推進のキャリア形成のための支援である、出前講座のお話をいただきましたが、出前講座を聞いたら逆に東京に行きたくなる、というような逆の効果もあったりしないのでしょうか。

<高綱委員>

それはもちろん、あるかもしれないです。

<内田委員>

植村委員からもお話があったとおり、企業の取組や、県がこういう方向性をめざしているんだという将来ビジョンまで含めて、出前講座で愛知県の現状等を示し、理解してもらった上で県内に残ってもらうという選択肢も必要なのかなと思います。ありがとうございました。

続きまして、田中委員お願いします。

<田中委員>

名城大学の田中です。トヨタ自動車をはじめ自動車のものづくりを専門としております。重要政策の方向性の6番を中心に少しコメントさせていただきたいと思います。

先ほど栗生委員からも少し話が出ました、STATION Ai等々について、あいちビジョン2030を作るときに大分注文をつけた記憶がありますが、コロナで計画より遅れた部分は残念でしたが、当時から考えますと非常に進んできており、評価したいと思います。

一方で、先ほど栗生委員からも意見がありましたけど、名古屋大学さん、それから名古屋大学さんを中心としたTongariプロジェクトも進んではいますが、これが本当に地域として広がって、根付いているかという、まだまだという印象もあります。4月から人事異動で、現在、学内でアントレプレナーシップ教育も担当していますが、大学から始めたのでは少し遅いと言うと語弊がありますが、デジタル人材の教育と同様に、もっと早い段階からアントレプレナーシップ教育に力を入れていかないと、愛知の地域性を考えると、特に東京などと比べるとやはり時間がかかるな、という課題を感じています。

実際の起業に向けての具体的なコンピテンシーの教育や修得は大学でもいいと思いますが、リーダーシップ教育など意識醸成については、できれば中学ぐらいからやっていただくことが、ビジョンの2030年の目標達成に向けては必要だと思うのがまず1点目です。

2点目の意見として次世代成長分野の立地では、今身近に熊本や千歳の半導体バブルを見る機会がありますので、非常にうらやましい反面、ああいうのがなぜ愛知県で

できないのかと思うところもあります。国策である半導体は今からの誘致は難しいかもしれませんが、二次電池だとか、戦略的に狙いを定めて誘致をやっていくことも必要かと思えます。この地域の強みを生かしつつ、新しい産業の誘致や育成という視点では、指標として件数も重要ですが、具体的に分野を絞って誘致活動を行うことも大事だと思っています。

それから3点目は、これまでの委員の先生方の発言を聞きながらちょっと身近な例に結びつけると、脱炭素とBCPに関しましては、トヨタ系ですと、一次サプライヤーの協力会社さんぐらいまでは、一部で取引条件にも入っていますので、取組をやっていきます。すなわち、脱炭素の取組やBCPの作成がないと、取引ができない、ということにもなっています。逆に言うと、それ以外の企業さんでは、ほとんど取組はない、あるいはそういう意識もないということも少なくないのが実態です。自動車関係では、一次サプライヤーさん辺りでは自動車の安全安心と同等かそれ以上に、カーボンニュートラルが経営や事業継続において重要だと考えられていますが、まだまだそういう意識がない企業も中小では多いと感じています。

同様に女性の活躍推進に関しても、愛知中小企業家同友会の会員企業さんでは、そういう部会もあり、勉強する機会もあると思いますが、それ以外はものづくりが中心という地域性も大きいのかかもしれませんが、粘り強くそういう啓蒙活動をやっていないといけないと思います。

それから話は戻りますが、BCPや脱炭素に関しては、現在、再エネ率などクリーンエネルギーを意識して、ものづくりを行う必要が生まれています。逆に言うと、そういう観点が入ってきたので、愛知から海外や他地域への生産移管なども進みつつあり、愛知の強みが生かせなくなっています。カーボンニュートラルという、今までにない要素が入ってきたというところを、きちんと見ていく必要とともに、企業さんにその重要性を啓蒙していくことが大事かなと思っています。以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

アントレプレナーシップ教育については、大学の時期から急に浸透させようというのはなかなか難しいと思いますし、中学、高校、実際には、家庭内での教育も非常に重要だと思いますが、むしろ家庭で保守的で堅実な子育てになっている可能性が高いのかなという感じもしています。

就職後になると、独身時代は比較的自由度も高いと思いますが、特に若い世代で結婚されていると、なかなか家の中でのパートナーのハードルが高いという面もありますので、幅広く理解をしてもらえるような地道な取組が必要になると思います。

それから、大手自動車メーカーなどでは、ティア1ではカーボンニュートラルは進んでいるという話ですが、ティア3以下や中小の下請けまで今後取組を進めていく必要性がありそうです。

続きまして、西川委員お願いします。

#### <西川委員>

立教大学の観光学部から参りました西川と申します。専門は、観光やまちづくり、

都市計画ですが、恐らく関心が合致するのは、重要政策の方向性の9番目が多いと思いますので、9番目を中心に、ただ、MICEとかホテルとかいくつか他の部分も参照されるべきところはありますが、9番目を中心にお話をしようと考えております。

選ばれる地域づくりということで、観光だけでなく、おそらく地域住民に選ばれる魅力的な地域づくりも含まれているのかなとも感じています。割とインバウンドを中心とした回復の話も前段でありましたので、観光に関心が高いのかなということで、その線に限ってお話をさせていただきます。

このコロナ禍において、観光というのが、状況が一変するような状況がありまして、あるときは非常に不要不急として批判されたりとか、またあるときはGoToキャンペーンで観光に行けと国が言ったりして、観光が非常に政治的に使われやすいものだったということが、改めて振り返って感じるところです。そのため、観光施策としてもおそらく進めていくのが非常に難しかったのではないかとと思いますが、その中で、資料2の15ページに挙げていただいた、様々な取り組みがなされているというところで、かなり苦勞もあったかと思いますが、これだけたくさんのをやられてきたのはまず評価されるべきではないかとも思います。

ただ一方、観光の世界というのは数字で評価されてしまうところが難しく、まさに今日の資料にもありましたが、観光客数の伸び悩み、まだまだ反映されていない状況もあると思います。ただこれはある意味仕方がないというか、全世界的にこういう状況ですので、長期的な視点で施策を打っていくことが重要だと感じています。

まず指標を拝見しました。資料3の2ページ目、重要政策の方向性の9番のところに行くつか指標が出ていますが、観光と聞くと観光客数というのがぱっと思い浮かべられる指標ではあります。ただ、ちょうど国がオーバーツーリズムの問題もあったりして、今年策定された観光立国推進基本計画では、観光客数ではなくて質を重視する方向性に舵を切っています。私も、国が大きく方針を変えていった時に、地方自治体がどういうふうに動いていくか注目がしているところではあります。国が人数ではない指標を用いていく中で、県としても、今は観光客数の目標値は定められていません。ただ、愛知県としてもそれに従うのか、観光客数や来県者数といった数の指標をどう捉えていくのかというのは議論が必要かなと思いました。

国としてはお客さんがたくさん来たところで、それによって影響が出る地域が出てくるということもあり、質を求める政策に転換していったわけですが、一方、愛知県全体でみると、恐らく中部国際空港の旅客機の発着回数など、他の都市との比較をするとまだまだ恐らく伸びる機会は大いなのかなというのが実感としてはあります。そのため、人数を追わないのが国の方策ではあります。ある程度人数を増やしていくということも必要ではないか、まだまだ県としては伸び代がある地域ではないかという実感を私としては持っています。そういった背景・動きの中で、ジブリパークの整備や、あるいは芸術祭、あいちツウリズムということをやられているということなので、是非引き続き進めたいと思います。

実は今日、私、愛知県に久しぶりに来ましたので、この会議の前にある旅行会社にたまたま別の用で行くことがありまして、ヒアリングをしてきました。そうすると、どうやら愛知県にはなかなかお客さんが来てくれないということでした。中部国際空港に到着してもすぐに高山の方に行ってしまうような状況があるという話を伺いま

した。そう考えると、人数を増やしていくというのは重要という話をしましたが、一方で、マスではないターゲットに絞っていくというのも重要ではないかと感じたところでは、訴求したい魅力、愛知県が持っている魅力と、それに見合ったターゲットをどうやって絞り込んでいくかということが非常に重要ではないかとも思います。おそらくこれに関しては、EBPM のような、今来られているお客さん等を対象とした、しっかりとした統計調査に基づいた戦略が必要と実感を持っているところです。

細々としたお話をさせていただきたいのですが、資料2の15ページ左側に書いてある様々な事業について、ジブリパークに関しては今日の旅行会社の方も、人数制限をして予約を受け付けていることもあって、期待以上にはお客さんは訪問していないという話もされていました。どれくらいジブリパークを中心として地域に波及効果が出てきたかということは、政策的に効果測定が必要ではないかなと感じます。

あいちツウリズムに関しては、私もホームページを拝見しましたが、非常に資源の見方がユニークでしかも深い、地域資源に根差した観光を提供しているという点で、私もこれからの観光を考える上では重要な視点ではないかと感じました。是非、おそらくまだ資源として発掘できるものはあるのかなと思いますので、県全体の様々な文化などを発掘した観光のあり方を提示していただきたいとも感じました。

あと、重要政策の方向性の9番には書いていないことで、ホテルの話があったと思います。愛知県として、なかなかファイブスターのホテルが少ないという指摘もたまたま今日聞いてきたというのがありますし、資料7の国際的な比較の中で、割と衝撃的ではありますが、ハイクラスホテルの部屋数が0となっているところは、今、誘致等をはじめているところだと思います。是非それは進めていただければいいと思います。名古屋だけでなく、それを愛知県全体にどう波及させていくのかということも、県全体の観光を底上げする上では重要だと感じています。

また、資料2の7ページに書いてありましたが、ラーケーションは、私も今回調べて知りました。ラーニングとバケーションの造語で、ホームページには必ずしもバケーションの使い方は観光だけではないと書いてありますが、一種の観光というか、マイクロツーリズム的な形で県民が県内の様々な文化資源など地域の魅力を知っていく機会としては非常にユニークなもので、期待できるのかなとも思いました。

コロナ禍で圏域の狭いエリアを対象とした観光の在り方が非常に注目されたわけですが、まさに観光は色々な要因によっていきなり停滞してしまう可能性があり、インバウンドで遠くのお客さんにばかり頼ってしまうのはやはりリスクがあります。地元のお客さんも一つの観光客として地域を楽しんでもらうという施策が必要かなと思いますので、是非ラーケーションは成功させていただきたいと思いました。

<内田座長>

ありがとうございました。

重要政策の方向性の9の「選ばれる魅力的な地域づくり」を中心にお話をいただきました。観光客の量的な面からは、どうしてもゴールデンルート上の東京と大阪に太刀打ちできない状況がありますので、質的な面を追求していくべきではないかとのご意見ですね。

エリア内には歴史・文化資源や自然資源、アニメや映画に関連する場所や施設もた

くさんありますし、高山に行く訪日外国人観光客は、欧米も含めてバランスのいい構成比ですので、名古屋を經由しているであろう訪日客を、いかに愛知県に滞在してもらい、観光してもらうかという工夫が必要かなと思います。

あと、資料7の図表12のハイクラスホテル客室数が0というのはどういうことでしょうか。

#### <事務局>

ハイクラスホテルの客室として、一定基準以上のものが0という意味合いで、ハイクラスホテルの客室が全く無いわけではないということでございます。

#### <内田座長>

現在、県と名古屋市で最大20億円の補助制度を設定し、ハイクラスホテルを誘致しており、いくつか建設計画がありますので、あと数年経てばかなり整備されてくると思います。

あとは、旅行代理店の狙いや、訪日客の方々の情報源なども、行動経済学的に把握することが重要だと思います。今はセントレアに降り立ってもそのまま高山に行く訪日外国人も多いと思いますが、YouTubeなどでも、東京、大阪・京都・神戸、あとは広島・宮島に行く外国人の方も多くて、なぜ愛知をスルーするのかという原因を追究する必要性を感じます。観光資源は揃っていますし、情報発信の問題かなと思います。その辺りの分析が必要かなと思います。

アジア・アジアパラ競技大会に関しては、アジア市場に対する観光情報の発信するチャンスとして捉えるべきですが、その際、各国のアスリートや要人、インフルエンサーなどが多く来日しますので、愛知県観光にとってSNS等での魅力発信が非常に重要な大会になると思います。

ジブリパークはSDGs的な売り込みができるテーマパークで、ディズニーやUSJはアトラクションもあって派手なイメージもありますが、モノづくりの盛んな愛知県にとっては、ジブリパークのSDGsにも通じるイメージがピッタリだと思います。ただ、予約数が限定されていることがメリットでもあり、ネックにもなるということでしょうか。

#### <西川委員>

そういう話を聞いたところです。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

続きまして、松宮委員お願いします。

#### <松宮委員>

愛知県立大学教育福祉学部の松宮です。幼稚園教諭、保育士、義務教育、高校までの教員の養成と、社会福祉・精神保健福祉士の養成に関わっておりますので、重要政策の方向性の4番を中心に5点、簡単にコメントさせていただきます。

1点目は、重要政策の方向性の1番に関連しますが、いわゆる安心して暮らせる地域づくりの犯罪に関するところですが、愛知県がすごく良くやっている取組というのが再犯防止の取組です。以前から始めているので資料に載っていないのかもしれませんが、犯罪の抑制、出所後の再犯をいかに防止するかということで、コーディネーターとか相談業務をやっています。私もその調査に関わりましたが、本当に手厚い相談支援、再犯を防止する、要は仕事を辞めないで継続できるような取組を愛知県でしているので、記述を増やしたらいいのではないかと思ったのが1点です。

2点目は、資料2の2ページの外国籍の児童生徒に関わる教育で、日本語教育が必要な外国人児童生徒数は、愛知県が一番多いことです。特に、夜間中学、これは外国籍の児童生徒に関わらずですが、大阪、東京などはずっとあったわけで、ようやく愛知県にできたというのはけっこう大きなインパクトを持っていると思います。静岡でも今やっています。ここはサラッと書かれている気がしますので、是非強調したらどうかというところですが。

関連して、外国籍の児童生徒への支援は、個別にはものすごく充実してきていると思いますが、少しお願いがあります。県がやるべきことというのは、非集住地域の取組だと思います。例えば、豊田、豊橋、小牧など、外国籍が多いところは市町村が結構手厚く教育支援のプログラムを、県に先行するような形でやっています。今、多国籍化して、日系の南米人に限らず多くの出身国から来ていて、色々な市町村、いわゆる集住していない、大きな団地がないようなところにもたくさん外国籍の児童生徒がいます。そういうところは、県から働きかけ、情報提供も含めた支援、特に進路指導に関するもの、こういうプログラムがありますというような情報提供は、夜間中学は非常に貴重な資源ですので、これに関連させてやっていただくのが大きいと思います。

3つ目が資料2の4ページに関わるところで、多文化子育てサロンは、愛知県が非常に積極的にサロン立ち上げの助成とか、支援のプログラムを作っていると思います。これは本当に重要で、色んなところでできており、一定の成果を上げていると思います。

もう一つは、高齢化が非常に進んでいるので、介護に関わる支援についてです。入管法の改正から30年以上経っており、特に日系南米人という愛知県では一番多い層に関しては高齢化が進んでいくので、介護に関するもの、社会保障に関する支援が必要となってきます。愛知県では外国籍住民に対する調査を継続的にされており、データを取っていると思いますが、そこで年金や保険などに加入していない人が結構います。おそらく母国に帰ることを前提に働きに来ている人が、日本でそのまま暮らし続けると、年金がない、保険がないといった状況になるためです。介護保険の使い方も、情報の周知がなくて、ケアプランが立てられない、というようなことが起きている状況だと思います。ここを今後の課題として是非お願いしたいということが、3点目です。

4点目は、ちょっと趣旨が違う形で書かれていると思いますが、県営住宅に関わる場所です。重要政策の方向性の8番のところ、14ページに関わる場所で、県営住宅の長寿命化とか、建て替えとか、これはインフラの話で出ていると思います。実際これは、三河などでは6、7割は外国籍住民が住んでいるような、県営住宅が多くなっています。多分、愛知県の県営住宅は約300団地だったと思いますが、県営住宅

のうち全部合わせて 13~14%が、外国籍の世帯の入居だったと思いますので、いわゆる外国籍住民の集住地域でもあるわけです。そもそもの住宅セーフティネットとして、ただ建て替えるとか、インフラ整備をするのはもちろん重要ですが、少しそういう外国籍の人たちの支援も視野に入れた整備、他の課題と連動させた形でお願いできたらというのが4点目です。

最後、5点目ですが、先ほども話題が出ていました、ジブリパークです。ちょうど県立大学があるのがジブリパークの真正面です。結構人が来ていると個人的には思っていました、そうでもないという話でした。実際、リニモの沿線地域づくりを愛知県が主催されていると思いますが、リニモ観光からさらに愛知県を周遊するような、すごく立派なモデルコースとかプランとかを作っていただいています。これは是非活用して欲しくて、さらに一点だけそれに関連して、ジブリパークは特に東三河に割と近いです。新城まで第二東名で40分くらいで行けるわけです。長篠とか、湯谷温泉もですが、東三河との関わりが薄いかないと思いました。せっかくジブリパークが少し東三河寄りなので、愛知県としてはそういう方向性もありかなということが、5点目です。以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

愛知県として出所後の再犯防止の取組や、夜間中学等はまだ少し記載を増やしても良いのではないかとのご指摘で、この辺りは対応していただければと思います。

また、外国人の児童生徒数が随分多いという中で、グローバル人材の育成が記載されていますが、どちらかというと日本人中心で、日本人のグローバル化というイメージだと思います。外国人の児童・生徒は、日本語教育は必要でも当然ながら母国語の外国語は流暢だと思いますので、日本国内の外国人材の活用をビジネスチャンスに繋げる視点も重要で、そうした方向性の施策もあるといいのかなと思います。

ジブリパークについては、県でもいくつかの周遊パッケージを提示していただいておりますが、ジブリパークに来るような観光客はアニメファンということが前提だと思いますが、そうした人たちに対して、県の施設を中心に提案されていてややミスマッチな印象を受けました。周遊テーマはターゲットのニーズに合わせて、プロダクトアウトではなくマーケットインの視点で構成していただきたいと思います。その際、名古屋市や東三河、岐阜や三重、静岡なども含めた広域での観光パッケージが重要になると思います。ありがとうございました。

それでは一巡いたしましたので、後半は、これまでの県の取組やビジョン策定後の社会情勢の変化なども勘案しながら、今後、どのような課題に力点を置いて取り組んでいくべきか、また、具体的にこういった政策に取り組んでいったらどうかといった提案なども含めまして、ご意見をいただけたらと思います。

それでは、栗生委員お願いします。

#### <栗生委員>

先ほど他の委員もおっしゃっていた、アントレプレナーシップ教育について補足させていただきますと、愛知県も2年前から小中高校生向けのアントレプレナーシップ教育

を夏休みにやっていただけるようになりました。この教育をすることで、いわゆる小中高の学生の皆さんの意識はもちろんですが、親御さんの意識が高まってきているというのは非常に効果が出てきていると思います。

提案というところでは、親御さんの新しいテクノロジーへの興味関心やリスクリングに繋がるところ、これは就業率向上に繋がるものですが、資料5の統計データを見ると、あまり新しいものを学ぶ意欲がないというような数字が出ていました。リスクリングの予算は経産省もかなり予算を取ってきていますし、イノベーションを創出するためのデジタルのアントレプレナーシップが、子どもたちだけではなく大人の層へのリスクリングに繋がるよう、県内の愛知県立大学、名古屋市立大学さんなどの地域の大学が、大人に向けて幅広くリスクリング拠点として開かれると良いなと考えています。

実際、椛山女学園大学さんは女性リーダーシップの社会人向けの講座を多く開かれて、企業さんに営業されてらっしゃるといっているのを聞いていますので、アントレプレナーシップとデジタルリテラシー教育、子どもに加えて、大人向けのリスクリングに力を入れていただけると良いかなと思いました。

西川委員がおっしゃっていた観光というところでは、実は私、今三重県でアウトドアサウナを経営していたり、円頓寺本町商店街で、ワークスペースとサウナスペースという新しいコンテンツを自ら作っている立場とすると、おっしゃるとおりやはり観光客誘致が非常に課題になっていまして、部分最適して、強いコンテンツで観光客を呼んでいくのがいいのかなと思っています。

今企画として、ウェルネスという文脈で、愛知県名古屋は、実はサウナの聖地と言われていまして、ウォークアブルなまち+ウェルネスというところで、そうしたちょっとエッジの効いた観光コンテンツをしっかりと国内にPRしていきたいと考えています。海外向けでいうと、コスプレサミットが名古屋で開かれていて、そのときだけは、世界各国から外国人が来るという街になっています。アニメ漫画コンテンツ以外の部分で言いますと、生きがいや里山という、世界経済フォーラムで話題になったようなところを前面に打ち出しながら、東海3県の自然豊かなところを、ツーリズムとして回れるような訴求を、それこそ産官学で一緒に世界にPRできればなと思います。以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

社会人向けのリスクリングに加えて、アントレプレナーシップ教育が必要ということですが、親御さん世代も含めた家庭内アントレプレナーシップ教育が重要かなと思います。地域性もありますが、堅実志向の親御さんが家庭内で、大企業や銀行員、公務員がいいということをサブプリミナル的に言っていると、子どもは潜在意識の中でそういう志向になっていくのが普通なのではないかと思います。

#### <栗生委員>

NUS シンガポール国立大学の学生に聞いたら、今まではシンガポールはエリート主義ですごい学歴主義だったけれど、今は、もう横見ても、同級生見ても、親見ても、

上見ても下見ても斜め見ても、起業家の方が増えてきているらしいです。

そうすると、ロールモデルとして大企業、国家公務員以外の選択肢として、起業家が5本の指に入ってくるので、そこまで上げていくための総力戦というのが、親御さんの教育、親御さんのリスクリングだと思っています。

<内田座長>

ありがとうございました。

続きまして、安藤委員をお願いします。

<安藤委員>

家族などのプライベートな領域に関しては、行政が直接働きかけるのは非常に難しい分野ですが、労働政策が結果的に家族政策になるということがあります。1990年代のオランダの例では、ワークシェアリングの政策によって、結果的に、古いジェンダー的な文化のあったオランダがだいぶ変わったということがありましたので、結果的にプライベートな領域に影響を及ぼす可能性も意識した労働政策があっても良いように思います。

資料5のアンケート調査の少子化の部分で、「結婚に対して前向きか」という質問項目があります。統計的分析では婚姻率と出生率が相関しているということで、こういう質問が設定されているのは良く分かります。

ただ、以前ある学会で日本の代表的な人口学者のお一人が、数値的には婚姻と出産は非常に連動しているため婚姻率が上がれば出生率が上がると思いたくなるのは分かるが、パートナーがいて婚姻に踏み切らない人の中には、結婚すると周りから出産の圧力が非常に強くかかるために結婚に踏み切れないという人も一定程度いる点も、真剣に考えていく必要があるのではないかと指摘をされていました。

それで少子化に関しては、一人お子さんがいるカップルが二人目を生みやすい・子育てがしやすい環境をどういうふうに整えていけばいいかということは、比較的、分析しても考えやすいと思います。カップル関係の形成段階から、子どもの数を0から1にすることよりも、既にお子さんのいる家庭への支援に焦点を絞った方が良いのかなとも考えます。

最初に申し上げたように、労働政策が結果として家族領域に影響を及ぼすという観点から、少子化対策を少し考えてみても良いのかなと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

ワークシェアのような労働政策が結果として出生率の上昇に繋がるということはあるので、そういった観点で県の施策を考えることは有効だと思います。

資料5のアンケートで、私も気になったのは、子どもを欲しくない理由が「年齢を重ねたから」とありますが、アンケートの対象年齢が高めで、ミスマッチがあるような感じがしました。他の設問にもありましたが、東京に行って働いて稼いで、物質的に豊かな生活のために、東京に行くことを望む人を止めるのは不可能だと思いますので、愛知県は、ここで子どもを産み育てて、こういう幸福感を求める人が来てくださ

い、というような東京とは違う価値観で人を呼び込む、また一旦東京に行った方のUターンに備えるという考え方も必要だと思います。ありがとうございました。

続きまして、植村委員お願いします。

#### <植村委員>

私は資料4の自動車産業の動向のところについて、お話ししていきたいと思います。

電動車100%をめざしていくにあたっては、人材の確保が非常に大きな問題になっていて、各社さんが非常に頭を悩ませていらっしゃると思います。電動化するとなると、今までのような内燃機関だと、機械エンジニアが主流だと思いますが、やはりソフトウェアエンジニアと電気エンジニアがいないと、電動化は推進されていきません。大体2020年から22年にかけて、このエンジニア領域が東海圏では求人数が伸びている状態です。欲しい人材が確保できていません。

では、なぜなのかと言うと、土地柄がありまして、例えば関西圏だと文鎮型の製造業と言われますが、いわゆる機械メーカーや家電メーカーなど、色んな製造業が文鎮型で広がっています。東海圏はピラミッド型の製造業と言われていて、自動車業界中心にティア1からピラミッド構造になっているというところがあるので、どうしても機械エンジニアの割合が高い状態です。そのため、その都市圏内でなかなか人材を確保することが難しい。弊社にもご転職の登録者がいらっしゃるのですが、ソフトとか電気の人材がそもそもこの地域にいないので、新規の登録者に対して求人数が非常に多くなってしまっているというのが今の状況です。

また、働く場が、例えば刈谷だったり豊田だったりする時に、外から人がなかなか来られないので、企業さんによっては首都圏に開発拠点を置いて、首都圏の人でソフトウェアエンジニアを採っていくということをされています。

その中で必要なことは2点あると思います。まずスキルの獲得環境の構築、人材を育てるということです。先ほどの栗生委員のお話にもありましたが、リスキリングという文脈で、スキルを棚卸しして可視化して、例えば機械エンジニアからソフトウェアエンジニアのこういうところへは入れるよねというところで、いわゆるリスキリングのマップを作って、今、機械のエンジニアの方々をソフトウェアエンジニアにリスキリングしていくという方向性も大事です。あとはその業界知識はあっても、開発経験としてはちょっとしか経験がない若手の人材だったり、50代、60代のシニア採用、例えば画像認識とかAIや車載器など、こういうところはすごく重点領域に近い経験を持たれたシニアの方がいらっしゃるのです。ご年齢という話でもなく、やはり必要な知識を持つ人材を、多様な人材を含めて育成をしていくことが大事だと思っています。

あと一つは、受け入れた後、入社後の活躍というところですが、どうしてもソフトウェアエンジニアの方々が求める職場環境と、製造業がなかなか相容れない部分があります。ソフトウェアのエンジニアには、そもそも自動車業界の優先順位がなかなか高くなっていかないというところがあります。主には、職場環境とか働き方制度のところですね。ここに関しては特区となる別会社を作る企業様もいらっしゃいますけれども、いかにソフトウェアエンジニアに選んでもらうかという環境を構築するのも大事なかなと思っています。

愛知県が今後人材面で勝っていくとしたら、その多様な人材の採用、活用というところ

ころが、EV 化も含めて主軸になっていくと思いますので、それを本気で推進していく企業様を応援する制度をどれだけ作れていくかというところは大事だと考えております。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

EV 化によって、モノづくりがすり合わせ型から組み合わせ型にシフトしていく過程で、例えば、トヨタの AI や自動運転関連の研究所が東京に立地しています。豊田や刈谷などでは若手の研究者はすぐに辞めてしまうようです。ソフトエンジニアを呼び込めるような刺激のあるまちづくりに対して、県としてどういう関与をしていくべきなのでしょう。

<植村委員>

すごく悩ましいですね。どうしてもソフトウェアエンジニアのめざすところは、どれだけそのテクノロジー的に、レイヤーが高いことができるかであったり、あと自動車は広がりもあるので興味を持たれる方は多いのですが、どちらかというどぶつかるのが、企業文化のところ、例えばヒエラルキーがあるということが合わないと聞いています。

<栗生委員>

あとはテレワークですよね。100%フルリモートにすれば対応できるかもしれないです。

<植村委員>

そうです。おっしゃる通りです。どうしてもその現場ですり合わせが大事だという、その文化がネックになっています。

<内田座長>

テレワークに関連して、まだ直近の数字が出ていないのですが、このエリアでは制度は維持しつつも、対面出社の戻りが多く、テレワーク実施率が下がっているような気がしています。ありがとうございました。

続きまして、柄谷委員お願いします。

<柄谷委員>

私からは2点挙げたいと思います。一つは、この資料4にありますように、2021年6月から気象庁より線状降水帯による非常に激しい雨が続けている場合に顕著な大雨に関する情報が発表されるようになったのはよくご存じのところかと思えます。

ただ、国などで、こうした災害情報が高精度で多様になる一方、おそらく、地方自治体の防災担当者の方々は、大雨警報であったり、あるいは危険度分布であったり、土砂災害警戒情報であったり、複合かつ総合的に分析をしていかなければならなくて、避難などの判断をすることが、ますます難しくなっているのではないかなと思います。

こういった情報訓練を普段からして、県担当者におけるシミュレーション、対応訓練が一層重要になってくると思います。

他方で、行政からの情報を受ける側の県民自身も当然命を守る行動に繋げていく必要がありますので、改めて、災害リテラシーの醸成、これを昨今の情報が刷新されていますので、こうした中で行っていくことがとても重要だと思っています。

もう一つはあいちビジョンに書かれていないことで触れておきたいと思います。私自身、東日本大震災の直後から長期にわたって、被災地の避難所や仮設住宅に住みながら、調査研究を行ってきました。その中で多種多様な困難を抱えた被災者の支援の実践から生まれた対策として、災害ケースマネジメントというものが注目されています。

これは、被災者一人ひとりに必要な支援を行うために、被災者に寄り添い、その個別の被災状況、生活状況を把握して、それに合わせて様々な支援策を組み合わせた計画を立てて、支援していくこととなります。こういった形で、第一巡目にもお話ししましたが、マスとしての災害対応だけではなく、障害者・要配慮者に対して、従来の災害の法制度は申請主義になりますが、こうしたところから、抜け落ちてしまうケースがありますので、一人ひとりに個別にアウトリーチして様々な支援者で情報を共有しながら、支援策に結び付けていくような災害ケースマネジメントが今後の取り組むべき方向としてはあるのかなと思います。こうした仕組みを有事に機能させるには平時から防災、福祉などのステークホルダーが一堂に会して生活再建を困難にする方々の実情を把握して、各支援者での支援メニューを整理しておくことが大切になります。

そのため、あいちビジョンでは防災・減災は、重点施策の方向性の1になりますが、例えば重要政策の方向性の3や、他の先生方のご発言されたような分野と連携しておくことが、今後の重要なポイントではないかなと考えています。ちなみに、今朝方、岡崎市とのミーティングで全国に先駆けて、災害ケースマネジメントを取り組まれるということを知っていますが、是非こうした市町村の方々の背中を押す意味でも、愛知県にも是非災害時に県民を一人も取り残さない対策を一層進めていただければと考えています。以上でございます。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

災害ケースマネジメントの重要性についてご指摘いただきました。少し時間が無くなってしまったので、続きまして、小林委員をお願いします。

#### <小林委員>

脱炭素の観点から少しお話ししますと、基本的には脱炭素に向けて、電力、ガス、これは2050年のカーボンフリーに向けて着実に進めています。電力はもちろん再生可能エネルギー、水素、アンモニアがありますし、ガスについては、e-メタンに変わっていくことによって、言い方が悪いですが、時間が経てば、カーボンニュートラルになっていくように国が舵を切って進めています。

これから何をしていけば良いかということですが、1つはカーボンネガティブです。これだけ産業を抱えている地域ですから、CO2を減らす技術や対策を立てていく必要があります。もう一つは、生産性を上げていくということも非常に重要で、脱炭素に

よりコストが上がっていくわけですから、いかに省エネで生産性を上げていくか、ということが将来にわたって産業を支えていくために重要だということです。

先ほど中小企業に対しての話をしましたが、中小企業は IoT 技術の導入がものすごく遅れています。計測一つにしても、リモートの計測をしていないところがものすごくたくさんあります。こうしことを考えると、例えば商工会やあるいは地銀などと連携して、簡単な技術だけれども非常にインパクトの高い、そういったスキルを上げていくことが、非常に効果があるのではないかと考えています。

それから、地方自治体の脱炭素化、これも非常に遅れていて、先ほども他の委員からコメントがありました、愛知県庁の建物がまだ依然として大変古そうだなというのがあります。象徴的な県庁が脱炭素を感じられるものになっていないということもあります。地方自治体も全く同じで、学校もそうですし、市役所などもそうです。そういったところを、簡単な断熱強化も含めて進めていくというのは、市民、県民が、県はこういうことを強力に進めていくんだなということを実感できる環境を整えることも非常に重要だと思います。

それから最後に、これから Well-Being の話があるか分かりませんが、教育振興基本計画に well-Being が入ります。そもそも Well-Being って何なのかという議論が私の関係しているところであります。今の幸せではなくて、将来に向けて幸せを感じるか、未来に幸せがあるか、幸せな暮らしがあるのかということを感じてもらおうということが、本当の Well-Being ではないかという議論がありますが、今の Well-Being の幸福感は 18 歳以上を対象にした調査に留まっていると思います。やはり小学生は無理かもしれませんが、中学生、高校生が将来に対して、未来に何か希望のある暮らしが待っているということを感じてもらうための教育や施策があると良いなと感じています。以上でございます。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

省エネに関しては、中小企業の IoT 技術導入の重要性が高いということと、地方自治体も脱炭素に向けて動き出しているということですが、愛知県は温室効果ガス、CO2 の排出量が全国で上位、確か 2 位の年もあったと思います。沿岸部に発電所や工場なども多いですし、脱炭素に向けての取組に加え、県民の意識を変えていく取組も重要になってくると思います。

Well-Being に関しては、足元よりも将来に向けてという面で、そういった教育も必要だと思います。ありがとうございました。

続きまして、高綱委員お願いします。

#### <高綱委員>

先ほどお話ししたので 1 点だけ申し上げます。今、小林委員がおっしゃったように、何をもって幸せなのか、愛知県で暮らして生きていくことが自分の幸福を実現できるんだとか、希望を持てるような取組を発信できたらと思います。

そのためには、進路の多様性を、家庭にも子どもにも見せていけると良いのかなと思います。多様な方がいらっしやるとは思いますが、やはり愛知県は、組織に属して

ヒエラルキーの上をめざすことが安定や幸せに繋がると思いがちで、そうした考え方が根強いですし、そういう考えの方がたくさんいるので子どもも影響を受けやすいと思います。

それは悪くはないですが、そうではない生き方をしたいと思ったときに、県外に出なければいけないということでは、なかなか愛知県で暮らそうとは思えないと思います。多様な働き方があって、愛知県はこういう幸福を十分実現できるような県としての方向性を持っているんだという発信を、それが叶わなくても、そこを県がめざしているんだということが伝わると、愛知の保護者も含めた方に影響力があると思いますし、信用度が高いのが県の強みだと思いますので、県もそういうところに向かおうとしているんだという発信を是非していただけると良いなと思いました。以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

続きまして、田中委員をお願いします。

#### <田中委員>

まとめて2点ほど申し上げます。

一つは資料4について、どうしても県だと、国の施策に合わせてグリーン成長戦略に沿った電動車100%という目標になりますが、現在、日本の自動車メーカーでは国内販売がグローバル販売に占める割合はかなり小さく、その海外市場では日系メーカーが強みを持つHEVを排除しようとする動きが強まっています。このあいちビジョンだと次の点検・評価は2026年、2030年かもしれませんが、その時に、現在、公表されている自動車メーカーのBEVの販売目標が達成された時に、県内の仕入先、協力企業がどの程度、減少しているのか、ということ強く危惧しています。すなわち、自動車の電動化・BEV化の進展により、構成部品の減少、大手の内製化による外注の減少に加えて、今の海外の政策動向だと、国内生産自体も減少する可能性があります。この「三減」によって二次サプライヤー以下の数が大きく減少する可能性があります。

そこで、まず一つは、新たに電動車に関連する部品への参入を促すという、国のミカタプロジェクトなどの動きと並行して支援していくことと同時に、さきほどのリスクリングの話題を含めて、自動車以外の事業に取り組む多角化が必要です。事業の多角化や分散は、この地域の企業の長年の課題ですが、今までとは違う次元で自動車産業の変革が進んでいると思います。コロナ禍のこの3年間で、BEVがこんな増えると思ってなかったというのは、メーカーさん自身が一番驚いているところだと思いますが、そこはスピード感を持って事業や経営の構造や意識の改革をやらないと、今の愛知の産業集積がなくなってしまう、という危機感を共有して行動することが重要だと思います。

もう一つ指摘するとすると、資料2の自動運転のところ、実証実験の数が記載されていますが、もう他地域ではレベルIVの実装段階に入っています。多分ビジョンを作った頃は、国の考えを含めて都市部の高速道路上での自動運転がメインと考えられていたと思いますが、それより先に、地方の足、おじいちゃんおばあちゃんの病院やスーパーに行く足がなくなっているという、地方からレベルIVが進んでいる現実もあ

りますので、それを東三河、西三河、要は奥三河地域で率先して実装をいくつ上げられるかが重要です。

すでに今年の杭州アジア・アジアパラ競技大会では選手村などで自動運転車が走っていますので、次の26年のアジア・アジアパラ競技大会に来た人が、杭州より遅れているよね、ということにならないようにしたいと思います。それに向けて、環境整備、法整備含めて実装を進めていくということと、トヨタさんでも、APMやC+walkなどの小型電動モビリティが非常に増えていますので、都市部に合った小型モビリティをどう増やしていくかについて政策的に推進していくことが必要だと思います。以上です。

#### <内田座長>

ありがとうございました。

EV化に関してはイギリスが現実路線で、ガソリン車、ディーゼル車の販売禁止を少し後ろ倒しして遅らせたりしていますが、世界市場は原則EV化を加速させていますし、田中先生がおっしゃるように厳し目に見ておいた方がいいとは思いますが。県としてもそうした前提で考えていく必要があると思います。

続きまして、西川委員お願いします。

#### <西川委員>

改めて観光の話をしておく必要があるかなと思いますが、先ほど航空機の便数などを踏まえると、まだまだ伸び代が愛知県にはあるという話をさせていただいた一方で、なかなか難しいのではないかというやや矛盾したように感じられる話をしました。

一方、デジタル社会の中で突然観光地として注目されることもあります。SNSである地域が突如として注目されるケースもありますし、最近ですと、デジタルではないのですが、ニューヨークタイムズが盛岡を訪れるべき都市に突然選んで、海外の方がたくさん訪れるということが起きました。一見すると、ニューヨークタイムズが取り上げたのは運のように見えるわけです。たまたま取り上げてくれたので、お客さんが来るようになったと感じるかもしれませんが、一方で、盛岡がずっと着実なまちづくりをしてきたからこそ、たまたまこのタイミングで評価されたという見方もできると思います。

観光というのは、必ず地域をベースに行われる活動です。そう考えると、地域づくりが重要で、それには結局近道はあまりなくて、着実に一つ一つの地域の魅力を磨き上げていくしかないと感じます。観光客が突然来るようなタイミングが訪れた時にも、着実にまちづくりをしていれば、しっかり迎え入れる準備ができているという状況になれるかだと思いますので、是非それが必要だと思います。

資料4で書かれていることは、国家レベルの大きな動きが多く、国家プロジェクト、リニア、アジア・アジアパラリンピック競技大会などの話がありますが、そのスケール感と、一方で、地域の人々の生活、地域の歴史・文化などを大切にした生き方との間にはギャップを感じます。だからこそ、地に足を付けた施策も重要だと思います。

県として恐らく重要なのは、基礎自治体の主体性をどう引き上げていくのかという話や、あるいは基礎自治体同士の連携を促していくこと、あるいは住民の方たちが、

それぞれまちづくりの取組を頑張ってやっていきたいと思えるような気運を高めていくこと、そういったあたりかなと思います。是非、丁寧に県民の暮らしとか、地域に根差した色々な魅力づくりに貢献できる着実な活動を進めていただきたいと思いません。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。今年のタイム誌には京都と並んで愛知・名古屋も選ばれていますが、地道に取り組んでいくことも重要だと思います。

続きまして、松宮委員お願いします。

<松宮委員>

2点申し上げます。1点は福祉に関わるところで、資料2の5ページに地域包括ケアシステムの話が出ていますが、これは2025年を目途にした計画、プロジェクトです。今市町村レベルで動いているのは、重層的支援体制整備事業が中心になっていますので、そちらを押ししていくような形が必要なかなと思います。地域包括ケアシステムは、割と介護保険の法制度に基づいていて、対象者は高齢者がメインになります。先ほど出てきたヤングケラーの話とか、様々な福祉的な課題、家族の課題、労働の課題、災害・防災、そういうものを包括的に取り組んでいくとすると、地域包括ケアシステムだけだと少し範囲が狭いかなと思います。重層的支援体制整備事業は、法律で新たに位置付けられたものですので、そこを視野に入れていただいて、基本は市町村の事業ですが、県としてもそれをサポートするようなことが必要なかなと思います。これが1点目です。

2点目は、今まで出てきていなかったところをあえて申し上げます。第一次産業についてです。農業の話は、スマート農業のような話がありますが、第一次産業は、実際、いくつかの領域に関わっていて、一つは技能実習生です。かなり第一次産業で実習を行っています。愛知県も農業や漁業の重要なところは、かなり技能実習生に担われているので、今後の動向、技能実習制度の改変があると思いますが、そのときはかなり大きな影響を及ぼすのではないかなと思います。

第一次産業ともう一つの関わりは、先ほどの福祉のことで、農福連携の話は色々なところで推されていて、結構注目されています。その反面、法定雇用率を上げるためにダミーみたいな形でされているような、実質的にちゃんと農福連携の趣旨を反映していないところが見受けられるので、計画的に農福連携のモデルとかプログラムを県のレベルでやっていくことが必要だと思います。そうすると、農業の分野も福祉の分野も非常に良い今後のあり方が見え、希望が持てる領域だと思いますので、そのマイナスの部分の視野に入れて、抑制しつつ進めていくような取組が第一次産業について重要かなと思います。以上です。

<内田座長>

ありがとうございました。

本日は、様々な角度から幅広いご意見、ご提案を頂戴いたしました。事務局で本日の議論を整理していただきまして、懇談会の成果としてまとめていただきたいと思

ます。本日の懇談会はここで終了とさせていただきます。ありがとうございました。  
事務局に進行をお返しいたします。

<佐治企画調整部長>

本日は長時間にわたり、熱心にご議論いただき、誠にありがとうございました。

あいちビジョンのこれまでの取組や、今後に向けた課題や政策の方向性などについて、それぞれご専門の見地から、大変有意義なご意見、ご提案をいただきました。

次回、2回目の懇談会は来年1月頃に開催させていただきたいと考えております。今回いただいたご意見を踏まえ、今後のビジョンの取組に向けた政策課題などについて資料を整理させていただき、さらに皆様のご意見を伺ってまいりたいと思います。

日程につきましては、改めて事務局より調整をさせていただきますので、よろしくお願ひします。それでは、これをもって閉会とさせていただきます。本日はありがとうございました。